

高齢化問題への対応と農協

ある会合の後、メンバーが顔見知り同士という気安さもあって、さまざまな話に花が咲いた。立场上ストレートにはものが言いにくいという方もおられたが、内輪の会合ということもあり、農業や農協について率直な意見を出しておられた。

その場での話題の中心を固く言えば、農村の構造が確実に変化しているということであった。その現象を典型的に示すものとして指摘されたのが、年齢別の人口構成の変化である。人口についての統計は、人が毎年1歳年齢を重ねていくということもあって、将来を見通す上で有力な手掛かりを提供してくれる。

話題になった第一の点は、農村部の65歳以上の高齢者の実数がまもなくピークを迎え減少に転ずることが確実だ、ということであった。農村部の高齢化は都市部のそれに比べて約20年先を行っているといわれており、その状況はかつて本誌でも取り上げた。皮肉ではないが、その意味で農村部の動きは都市部のそれを先取りするという側面をもつ。

しかし、高齢化の問題はこれだけではない。話題になったもう一つの点がそれを示している。それは、高齢者の実数が減少しても農村部の高齢者比率は上昇する、ということである。これは高齢者の減少を上回るペースで若い層が減る結果として生じるものである。「単純に言えば、30歳代以下の層の人数が、1農協当たり約1千人しかいなくなる。農協はそのことを考えて、組織や事業の方向を考えているのか」というのが、ある先生の指摘であった。このような変化は、毎年、少しずつ生じるものであるため、目に付きにくいものではあるが、確実に起こることは否定できない。

ところで、農協や連合組織を含めた系統全体でも、高齢化問題は優先度の高い取組課題であるとされている。現に、これまでの農協大会においても、組織をあげて取り組むという決議がなされているし、この10月に行われる今世紀最後の大会でも取り上げられる予定である。加えて今回の大会議案をみると、これまでともすると掛け声のみという批判があったためか、具体的に取り組むという考え方が強調されている。しかし、実際の取り組みは、それぞれの事業や活動として行われることが想定されている。

農協は総合事業体であることが特徴のひとつであるといわれ、総合力の発揮が課題であるといわれて久しい。高齢者問題への取り組みについてもまた同様の指摘がなされている。とすれば、21世紀初頭の最大の課題はこれをどのように具体化できるのかであり、その点で改めて農協の役割が問われるのは確実と思われる。

そこで、本号では、高齢化に伴う農協の組織基盤の変化を視野に入れ、それ自体が総合的な取り組みを必要とするリバース・モーゲージや組合運営の財務的な基礎である出資金問題を取り上げ、具体的取組方向を探ってみた。